

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		学校人権教育推進事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72223	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	学校教育法				
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市内市立小中学校における人権教育推進のため、教職員を対象とした研修会を実施、また各種研究会に参加することにより、人権意識の向上を目指すものである。平成22年度より評価を実施している。								
目的 ※何のために		小中学校における人権教育推進のため、教職員を対象とした研修会を実施し、また、各種研究会に参加することにより、人権意識の向上を目指す。								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小・中学校の教職員等								
手段 ※どのように		研修会の開催、各種研究会への参加								
成果 ※何を求めるか		人権意識の向上を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	学校人権教育推進事業[学校教育課]	0
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	学校人権教育推進事業[深谷中学校]	7,889
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	学校人権教育推進事業[南中学校]	6,904
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	学校人権教育推進事業[藤沢中学校]	7,524
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	学校人権教育推進事業[上柴中学校]	8,000
本事業の 主な業務		・人権啓発事業の実施							・	
		・教職員対象人権教育研究会の実施							・	
		・各種研究大会への参加							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		各学校での研修会の実施 各種研修会への参加	各学校での研修会の実施 各種研修会への参加	各学校での研修会の実施 各種研修会への参加	各学校での研修会の実施 各種研修会への参加		
事業費	予算(現額)	80,000	80,000	80,000	95,000		
	決算額	47,836	46,317	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	47,836	46,317	80,000	95,000		
人件費	従事職員数(人)	0.38	0.33	0.53	0.53		
	人件費相当試算※	2,949,528	2,596,954	4,344,085	4,344,085		
総事業費試算		2,997,364	2,643,271	4,424,085	4,439,085		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	中学校区ブロック別研修会開催回数	目標値	回	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		実績値	10.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		中学校区 10 ブロック 1 回ずつを目標値と設定する/研修会開催数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	校内人権教育研修会開催校数	目標値	校	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	
		実績値	29.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		小学校 19 校、中学校 10 校の 29 校を目標値と設定する / 研修会開催校数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	中学校区ブロック別研修会参加率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	97.98							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		100%を目標値と設定する / 研修会参加率							
	実績値の算出式									
成果指標 2	校内人権教育研修会教職員参加率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	100.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		100%を目標値と設定する / 職員参加率							
	実績値の算出式									
成果指標 3	各種人権研修が児童生徒の教育指導に役立っていると答えた職員の割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	100.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		100%を目標値と設定する / アンケート結果							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、中学校区ブロック別研修会は規模を縮小しての実施または中止とした。校内研修会は、各学校で実施できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	コロナ禍においても、校内研修会を実施し、全教職員が人権感覚の育成を図り、教育活動に役立てることができた。
			評価者 課長補佐兼指導主事 松島 慎一郎

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	ICTを活用しオンラインでの会議、研修を実践することで効率的に、行われている。
			評価者 課長補佐兼指導主事 松島 慎一郎

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	学校人権教育推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72223
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		学校人権教育推進事業においては、今後も計画的、継続的に研修を実施することで、教職員と子どもたちのさらなる人権意識の向上を図っていく。					
		評価者	次長兼学校教育課長兼指導主事兼教育研究所長 兵頭 一樹				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

